

2019年8月25日～27日に開催された「自治労連第41回定期大会」（東京・江東区）での代議員発言です。

## 震災から8年、住民に寄り添う運動を いまこそ民主的自治体労働者論を学び実践する時

岩手自治労連

包括外部委託と自治研活動、復興の課題等について発言し、討論に参加します。

三陸鉄道が、今年の3月23日に旧JR部分が三陸鉄道に移管されたところも含め全線開通しました。被災地のみなさんとともに、多くの県民が開通を喜び合いました。

さて、東日本大震災から8年目の年となりましたが、2019年6月末で1582人がいまだに仮設暮らしを強いられています。災害公営住宅には約8900人、5000世帯が入居されていますが、1人暮らしが約3割、65歳以上の高齢者世帯が約6割と高齢化が進んでいます。

高齢化で生活苦というのが災害公営住宅に入居した人たちの特徴であるとともに、孤立化・孤独化が進行するという新しく切実な課題が浮き彫りになっています。

また、漁業や水産加工業、卸小売業、製造業等震災前の状況にはまだもどっておらず、宿泊業等では、復興特需と言われる状況が終わり、厳しい状況に追い込まれています。生業の再生が、新たな災害並みの困難に直面しています。

岩手自治労連は3月7日、自治労連本部とともに、春闘全国中央行動に呼応して、総務省・復興庁に対する要請行動を行いました。

「心のケアなどソフト面の支援策の必要性」「コミュニティの確立と必要な見守り体制が求められていること」「生活再建支援、地域経済と雇用の確保などを進めていく上で、全国的な支援体制と職員の確保が必要なこと」「必要な財源と体制の確立」を強く要請しました。

この他6月3日の自治労連の復興庁・国土交通省要請、全国災対連と被災地各県の県民復興会議等による「5.29被災者切り捨て許すな！国の責任で復興を5.29国会行動」には、岩手から被災地の代表など自治労連からの参加を含み16名が参加しました。

こうした取り組みは、政府に対し、2020年度末となっていた復興庁の設置期限を21年度以降も延長し、同庁を当面存続させることとさせた大きな力になったと思います。

東日本大震災で被災した自治体の一つである陸前高田市で、2019年4月1日から「行政事務の包括業務委託」が強行されました。

昨年11月にこの計画が発覚して以降、岩手自治労連は、包括委託の問題点を自治労連弁護団や自治労連本部などと協議し、分析を進めながら当該単組である陸前高田市職労とも連絡を取りながら対応してきました。

この包括委託は、①住民サービス低下の恐

れがあること、②法令違反の恐れがあること、③偽装請負のおそれがあること、④個人情報保護の低下の恐れがあること、⑤臨時・非常勤職員等の大量解雇・雇止めの恐れがあること、など多くの問題があることを指摘してきました。県本部は、実施以降に現地ヒアリングも行いましたが、偽装請負の問題等を中心に懸念されるような実態が明らかになってきています。県内でも、「自治体戦略2040構想」を先取りするかのごとく、こうした動きが広がっていく危険が強まっています。

静岡自治労連、島田市労連のたたかいかにも学び、改めて自治体の役割を明らかにしながら一連のアウトソーシングの攻撃に対するたたかいを単組・県本部一丸となって、全県的に強めていきたいと考えています。

こうした状況下で、自治労連が発刊した『民主的自治体労働者論』は、『3.11 岩手 自治体職員の証言と記録』と合わせて、今まさに学ばなければならない、学び直す必要のある文献であり、内容だと思っています。

来年には「第15回地方自治研究全国集会」が岩手で開催されます。正直なところこの数年間は、岩手自治労連が主体となるような形での取り組みはできてきませんでした。

しかし、岩手において、「自治研活動」と意識はしなくても、震災復興や台風10号等自然災害に対するさまざまな取り組み、県立病院を守る地域ごとの取り組み、旧沢内村の生命村長行政を継承する西和賀町の取り組み、保育所民営化・民間委託反対や学校給食に関わるさまざまな課題等々全てに自治労連の組合が、運動の強弱はあれ、関わって来ています。

震災で大きな被害を受けた岩手県大槌町が出した記録紙「生きる証」の中で、当時、町

職の役員であったAさんの証言も掲載されています。「避難所の対応に当たった役場職員は、自分のことは後回し。落ち着いてきて、身内の安否確認をしてみると、妻や肉親が亡くなっていた職員もいた。混乱の時期を乗り越えられたのは、常日頃から職員は住民の生活を支えるのが役割という考えを持つ人たちがいたからだと思います」

私はここに、「民主的自治体労働者論」という言葉で語らなくても、諸先輩が広大な岩手の地で、自治体労働者として住民の願いに寄り添って地道に運動してきた遺伝子が引き継がれているのではないかと思います。

最後になりますが、来年の全国自治研集会の取り組みを、岩手における民主的自治体労働者論の新たな実践の一つのきっかけにしつつ、組織強化と一体のものとして取り組みながら、成功に向けて全力で奮闘する決意を最後に述べさせて頂き私の発言といたします。

ともにがんばりましょう。